

2013年12月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2014年 3月17日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

- (1) 2013年のメディーナ政権に関する主な重要事項は下記の通り。
- ア. メディーナ大統領の国民との触れ合い（休日の地方視察）。
 - イ. カナダの鉱山会社バリック・ゴールド社と契約更改。
 - ウ. ロマ・ミランダ鉱山のニッケル採掘の不許可。
 - エ. 国籍に関する憲法裁判所判決168-13号（違法移民であるハイチ人の子供に影響を与える）及び「外国人正常化計画」に関する法令327-13号。
 - オ. 2013年末までに財政赤字額をGDP比6.9%からGDP比2.8%に減少させるための支出規制を実施。

主要ニュース

- ア. 2013年は教育セクターにとって大変成果のある年となった。国家予算としてGDPの4%が教育に割り当てられた。識字教育の国家計画が開始され、新しく1万教室が新設された。教諭の給与が20%増加し、教育関係者の退職金は1万5千ペソまで増加した。
- イ. メディーナ政権の1年目（2012年8月～2013年8月）に、政府は、観光業促進のため東部観光道路、数々の幹線道路等の重要な建設工事を完成させた。

公布された主な法令一覧

- ア. 非在来エネルギー使用自動車輸入奨励法（法令第103-13号、2013年7月30日）
- イ. エネルギー・鉱山省創設法（法令第100-13号、2013年7月30日）
- ウ. 未成年法の修正法（法令第106-13、2013年8月6日）
- エ. 軍事基本法の修正法（法令第139-13号、2013年9月13日）
- オ. 緊急安全保障対策国家計画法（法令第140-13号、2013年9月26日）
- カ. 非拘束名簿式比例代表制選挙法案（法令第157-13号、2013年11月27日）

政治

2013年、ドミニカ解放党（PLD）とキリスト教社会改革党（PRSC）は、内部結束を維持しながら党規約改正を成し遂げる。一方、ドミニカ革命党（PRD）は、メヒーア元大統領派とバルガスPRD党首派の内部抗争が続く厳しい年となった。両グループ間では銃弾が飛び交い、メヒーア元大統領のような影響力のある指導者ら複数が党から追放され党活動が一時中断する事態に至った。

2013年、フェルナンデス前大統領は、民主主義と開発のためのグローバル財団（FUNGLODE）の会長として世界5大陸を遊説した。しかし、国内においては国家同盟党（Alianza País）から、FUNGLODEを通じての資産洗浄容疑で告発され、モレーノ国家同盟党（Alianza País）党首と裁判で対峙することを余儀なくされた。

外交

メディーナ大統領は2013年に13回外遊し、ドミニカ（共）はSICAに正式に

加盟。モラーレス外務大臣は病気(白血病)が原因で9月23日より職務を離れている。

(2) 2014年の課題

ア. 政治

3大政党は新党首を選出する。PLDはメディーナ大統領とフェルナンデス前大統領が指導権を握り、PRDは複数の有力な政治家が離党したことから分裂の様相を呈している。PRSCの課題は、モラーレス党首が病気療養中であるため、党の団結力を維持することである。

イ. 経済

前年よりも経済活動は活発になり成長率は、GDP比4.5~5%、インフレ率4.5±1.0%、財政赤字は昨年同様GDP比2.8%、2016年には黒字に転換すると予測。

ウ. 治安

緊急電話網911プロジェクト始動。

(3) 文盲撲滅年

26日、政令375-13号が公布され、2014年は「文盲撲滅年」と宣言された。政府は、2年以内に文盲撲滅を目指す「キスケージャ、共に学ぼう」計画を2013年1月7日に開始。同計画は80万人以上のドミニカ(共)人に読み書きを教えることを目標とする。

(4) 政党の動き

PLD

2014年1月12日、168名の中央委員会新委員選出選挙、1月26日には、10名の政治委員会新委員選出選挙実施予定。

PRD

バルガス・ドミニカ革命党党首は、地方役員選出選挙及び全国役員選出選挙を2014年2月23日に開催、新党首、副党首、幹部等の選出選挙を7月27日開催し、右をもって党大会を終える旨発表した。宣誓式は、2014年8月17日を予定。

PRSC

8日、キリスト教社会改革党幹部は会合を開き、2014年1月26日に党大会を開催すること並びに以下を決定した。

ア. 政治委員会の委員を151名から201名への増員。

イ. 行政委員会の委員を350名から400名への増員。

ウ. 党の最大機関であり、政治方針や戦略を立てる常設党首委員会の役員を13名から50名へ増員すること。

エ. 若年層の占める割合を15%から33%に増加させること。また、党幹部の女性の占める割合を33%まで増加させること。

(5) 国会の動き

10日、下院は、未開発地等の地方観光開発推進に関する法令第158-01号の修正法案を承認した。同法令は、11月13日に上院に承認され、12月13日に公布された(法令第195-13号)。

(6) 中央選挙委員会

26日、ロサリオ中央選挙委員会委員長と新身分証明書作成にかかる競争入札を応札したCopy Solution International社のロドリゲス社長は、契約書に署名した。新身分証明書は、大統領、副大統領、立法代表者、国際機関議員、地方役人を選出する2016年の総選挙の際に使用される。

(7) 教育協定

19日、モンタルボ大統領府大臣とヌニェス経済社会委員会会長は、国家開発計画(2010-2030年)の一環である教育協定は2014年2月15日に署名される旨発表した。

(8) 開通式

ア. 2日、メディーナ大統領は、東部観光道路の一部を成すサン・ペドロ・デ・マコリス県(東部)～ラ・ロマーナ県(東部)間の高速道路の開通式に出席した。
イ. 11日、メディーナ大統領は、ラ・ロマーナ県(東部)の環状道路開通式に出席した。東部観光道路の第一段階工事が完了し、首都と東部観光地の移動時間が短縮。
ウ. 20日、メディーナ大統領は、北西部道路の開通式に出席した。20億ペソ以上かけ、エスペランサ(北西部)～モンテクリスティ(北西部)間を含む6カ所の高速道路及び幹線道路修繕工事竣工式に出席。

(9) 汚染水

18日、オルギン上下水道庁(INAPA)長官は、何百兆ガロンもの汚染水が地下に存在することに関し懸念を表明。また、56の汚染水処理工場のうち20工場のみが現在稼働し、汚染水全体の21%しか処理されておらず、処理済飲料水のうち60%は家庭に届く前に再び水質が悪化する旨述べた。

(10) 治安関係

ア. 6日、ペラビア県(南部)における麻薬取締局(DNCD)の捜査中、DNCDの職員が1人死亡、2人が負傷した。
イ. 7日、キロスSINニュース社長が、サントドミンゴ市内において、娘を迎えに行ったアパートの前で銃による強盗被害に遭った。
ウ. 7日、プエルトプラタ県(北部)において、スウェーデン人が自宅にて銃殺された。また、10日には同県において、アメリカ人実業家が自宅にて、猿ぐつわを噛まされ、両手を縛られた状態で首をつられ死亡しているのが発見された。
エ. 9日、カウセド複合港(首都郊外)において、ペルーからのコンテナの中にあったコカイン265キロが押収され、6人が逮捕された。
オ. 9日、ドウアルテ高速道路のガソリンスタンドにおいて、19歳の警官がバイクにガソリンを補給していたところ、2台のバイクに乗って来た4人組に殺害された。
カ. 10日、プエルトプラタ県(北部)において、鶏肉会社のマネージャーが100万ペソを預金するため銀行に向かっていたところ、殴られ右金額を奪われた。
キ. 16日、サントドミンゴ市において、警官が養鶏会社経営者の誘拐容疑で起訴されていた4人のうち2人を殺害した。残り1人は逮捕、もう1人は逃走した。犯人グループは被害者解放のために150万ペソ要求していたが、被害者は無事救出された。
ク. 25日の深夜、クリスマス・イブをお祝いする中、全国の飲み屋にて、拳銃と刃物により5人死亡、28人負傷した。
ケ. 25日、サントドミンゴ市において、若者と女性が自宅前で面識のないグループに

銃殺された。警察は、同事件は、同日に発生し6人が負傷した銃撃事件に関係している旨発表した。

(11) 感染症（チクングニア熱）

19日、世界保健機関の注意喚起に先立ち、ドミニカ（共）小児科協会は、関係当局に対して、カリブ海・マルティニークにおいて、アフリカ、アジア、オセアニアの風土病であるチクングニア熱が10件確認された旨警告した。同熱はウイルス性感染症であり、デング熱と同様に、Aedes属の蚊が媒介となり感染する。

2. 外交

(1) メディーナ大統領の SICA 首脳会合出席

13日～14日、メディーナ大統領は第42回 SICA 首脳会合に出席するためにパナマを訪問した。同会合にてドミニカ（共）は、2014年1月から6月まで SICA 議長国に正式に就任した。大統領は就任挨拶において、地域協力と地域統合の新しい形を築くことを中米及びカリブ海諸国に呼びかけ、また、自然災害に対応するために積極的に努力する旨約束した。また、メディーナ大統領は、バローゾ欧州連合委員長と会談を行い、違法移民状態にある外国人を正常化する憲法裁判所判決 168-13 号にかかる当国政府が行っている施策の進捗状況等について説明した。

(2) メディーナ大統領の ALBA-TCP-ペトロカリブ首脳特別会合出席

16日～17日、メディーナ大統領は第2回 ALBA-TCP-ペトロカリブ首脳特別会合に出席するためにベネズエラを訪問。メディーナ大統領とマルテリ・ハイチ大統領は、マドゥーロ・ベネズエラ大統領の仲介のもと、憲法裁判所判決により影響を受ける相互の利益について対話を再開した。

(3) オノレ・MINUSTAH 代表の訪問

6日、メディーナ大統領は国際連合ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)のオノレ代表の表敬を受けた。特に国境地域におけるハイチの治安について協議された。

(4) 新大使の信任状捧呈

9日、ガルシア・マルケス(García Márquez)・コロンビア大使、ブルスター(Brewster)・アメリカ大使、ゴードン・ロール(Gordon Rolle)・バハマ大使、シルバ(Silva)・ポルトガル大使、バン・デン・バーグ(Van Den Bergh)ベルギー大使がメディーナ大統領に信任状を捧呈した。

(5) 憲法裁判所判決

12月の憲法裁判所判決に関する重要事項は以下の通り。

- ア. 2日～6日、米州人権委員会(CIDH)は人権の侵害、特に、不法滞在の外国人の子供の国籍を剥奪するという憲法裁判所判決 168-13 号が与える影響に関して調査するためドミニカ（共）を訪問。2日、CIDH は、憲法裁判所判決と外国人正常化計画について話し合うために大統領府にてドミニカ（共）政府と会合を行った。モンタルボ大統領府大臣は、ドミニカ（共）で生まれ、当国に定住していることを証明することができる人々に対する特別な移民法令計画を数日以内に発表すると述べた。3日、同 CIDH 一行は、下院議員委員会に出席。5日、同 CIDH 一行は、メディーナ大統領を表敬訪問。6日、調査を終えた CIDH は、同判決は、ハイチ人を祖先に持

つドミニカ（共）人を差別しており、人権を侵害しているとの判断を下した。

- イ. 5日、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、ドミニカ（共）に対して、数千人の国籍を剥奪することになる憲法裁判所判決 168-13 号の影響を受ける人々に対し、直ちに国籍を返還するよう求める書簡をジュネーブにおいて発表した。
- ウ. 22日、CARICOM の現議長であるビセッサー・トリニダード・トバゴ首相は、メディーナ大統領宛に、違法移民、特に身分証明書不保持のハイチ人の親から出生した子供の国籍を剥奪する判決を適用しないよう求める書簡を発出した。

（6）ハイチ関係

- ア. 2日、タベラス入国管理局長は、移民法 285-04 に基づき、国内の外国人労働者を正常化するため、ハイチ人の身分証明の業務を執り行った。右手続きは、農業・建設分野の経営者の支援のもと、行われている。
- イ. 3日、保健省が発表した統計に関する報告書によると、ドミニカ（共）政府は、ハイチ人患者の医療援助のために毎年約53億ペソを投資しており、右金額は、保健省の通常予算の10%に相当する。
- ウ. 6日、入国管理局は、身分証明業務を行い、UNIBE大学の学生106名に身分証明書を付与した。106名の学生の内訳は、アメリカ人96名、プエルトリコ人6名、キューバ人1名、トリニダード・トバゴ人1名、ハイチ系アメリカ人1名。
- エ. 10日、入国管理局は引き続き身分証明の業務を行い、バラオナ（ドミニカ（共）南部）製糖工場にてサトウキビの伐採に従事している中央砂糖組合の190名のハイチ人臨時労働者の身分を正常化した。
- オ. 11日、ライニエリ・プンタカナ・グループ会長（注：プンタカナはドミニカ（共）東部に位置する当国最大のリゾート地）は、身分証明書不保持の約800名のハイチ人労働者の身分を正常化したと発表した。ホテル・ゾーンの外国人従業者は全体の4%を占め、内ハイチ人は僅か1%である。その他の外国人はスペイン人、フランス人、アメリカ人、グアテマラ人、カナダ人等。また、プンタカナ・グループが実施した調査によると、ババロ及びプンタカナの人口7万6千人の内、3万人はハイチ人である。

（7）国際協力

ア. 米国の緊急電話網911プロジェクト支援

4日、米国政府は、緊急電話網911プロジェクト始動のために、防犯カメラ200台、新世代サーバー、LEDモニター、データ通信システム・機器、ポータブルコンピュータ等を含む600万米ドル相当の機器を供与した。また、米国はドミニカ（共）人技師の訓練も行う。本供与は、カリブ地域安全保障イニシアチブ (CBSI) の合意に基づき、麻薬取引対策、公共治安改善目的で行われた。

イ. 台湾による5千万米ドル相当の援助

18日、ドミニカ（共）政府は、台湾政府による5千万米ドルの無償支援による災害対策プロジェクト対象の救急車84台の入札を公示した。

ウ. カザフスタン関係

23日、駐ドミニカ（共）・ペルナ・カザフスタン領事は、カザフスタン政府は食糧・農業、金融、エネルギーの分野に関心がある旨発表した。また、カザフスタン領事館はドミニカ（共）人の査証免除のために積極的に行動している旨述べた。同領事館は、2012年にラテンアメリカ及びカリブ海諸国最初のカザフスタン領事館としてドミニカ（共）、ロマーナ市（注：サントドミンゴ西部）に開設され、2014年には両国の商工会議所が設置される予定である。毎年約7千人のカザフスタン人がドミニカ（共）を訪れている。

(8) TPPに対する懸念

10日、去る11月27日、メディーナ大統領が、DR-CAFTAに含まれていない特権が環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に付与された場合、DR-CAFTAを構成する国々の繊維・衣料産業が被りうる負の影響に対する懸念を表明する書簡をオバマ大統領宛に送付した旨発表された。

(9) 米国企業による難破船探索

26日、米国Nautical Research and Recovery社(NRR)が、ドミニカ(共)北部の海岸(モンテクリスティ~サマナ)に沈没している難破船の宝を探索するプロジェクトを文化省に提案した旨発表された。最初の18ヶ月間の探索期間で1千万米ドル出資する予定であると説明した。同プロジェクトの目的は、1492年から1798年の間に沈没したスペイン船籍7つ、フランス船籍3つ、イギリス船籍3つを発見することである。

3. 経済

(1) 経済成長率

11日、CEPALは、年間報告書「2013年ラテンアメリカ・カリブ海諸国経済暫定評価(Balance Preliminar de las Economías de América Latina y el Caribe 2013)」において、2013年のドミニカ(共)の経済成長率は3.0%である旨発表した。2014年は経済成長率5.0%を予測。

(2) 富の不平等分配

19日、フェリックス税務局(DGII)長官は「ドミニカ(共)租税に関する第一報告書(Primer Informe Territorial de la RD en materia impositiva)」を発表。右によると、国の経済活動はサントドミンゴ首都地域、サンチアゴ(第2都市)、サンクリストバル(首都近郊)に集中しており、右地域のみで全国の税収の90%以上、雇用主の73%、賃金労働者・車両登録・不動産登録等の60%以上を占め、国の富の3分の2以上を占めることになる。一方で、賃金労働者の僅か10%しか所得税を支払っておらず、ドミニカ(共)の租税システムは持続可能ではなく、市町当局と租税に関する構造改革は解決すべき喫緊の課題である旨発言した。

(3) 密輸品

3日、ドミニカ産業協会(AIRD)及び税関(DGA)は、密輸品の増加、輸入偽造商品の増加、最終目的地がハイチである輸入商品等に関して協議するための常設委員会を設置することを決定した。

(4) 電力

ア. 9日、ドミニカ電力公社(CDEEE)は、Norberto Odebrecht, Tecnimont, Ingeniería Estrellaのコンソーシアムが、384.9メガワット出力の2機の石炭火力発電所建設を応札し、右建設費用は19億4,500万米ドルである旨発表した。また、9,500万米ドルかけて石炭積卸し港を建設する旨も発表した。15日、メディーナ大統領は、ペラビア県プンタ・カタリーナ(南部)において同所起工式に立ち会った。ドミニカ(共)のエネルギー供給は不十分であり、年間15億米ドルにも達する赤字を減少させることが急務であり、政府はエネルギー発電の過渡期に入った旨発言した。

イ. 22日、ゴンザレス・ドミニカ電力産業協会（ADIE）会長は、ドミニカ（共）の発電能力は3,000メガワットであるが、実際発電可能電力は2,500メガワットであり、うち僅か1,200メガワットのみが供給されている旨発言した。また、ドミニカ（共）は24時間全国に電気を供給できるが、高い電気料金が問題となっており、政府による電力補助金は年間約12億米ドル、漏電・盗電被害は年間約9億6,000万ドルに昇ると述べた。

（5）観光

ア. 1日、サン・スーシ港（首都）にカリブ海を巡る定員3千人のクルーズ船 Mediterranean Shipping Company (MSC Musica) が寄港した。今シーズン中、合計17回サントドミンゴ市に寄港する予定であり、同市の観光客を41%増加させ、合計5万人のクルーズ客が訪れる見込。

イ. 9日、ビジャヌエバ・ホテル観光協会 (Asonahores) 副会長は、当国の観光の見通しは、北米市場の安定とロシア人観光客の増加にかかっている旨発表した。ロシア～ドミニカ（共）間は毎週18の直行便があり、ドミニカ（共）はキューバに代わりロシア人のカリブ海におけるお気に入りの旅行先となった旨述べた。観光シーズンは10月に開始し、観光客は前年同月比5.5%増である。

ウ. 15日、デルタ航空は、2014年夏にニューヨーク（JFK空港）～サントドミンゴ間及びニューヨーク（JFK空港）～サンチアゴ（第2都市）間の路線を2本増便する旨発表した。ニューヨークと上記二都市間を結ぶ路線は毎日合計5便運航することになる。

エ. 21日、メディーナ大統領は、プンタカナ（東部観光地）・グループの新しいホテル Hotel The Westin Punta Cana Resort&Club の開館式に出席した。同ホテルは、200室を有する最高級の“ノン・オールインクルーシブ”ホテルであり、数百人の雇用を生む予定。

（6）フリーゾーン

12日、カスティージョ商工大臣並びにフリーゾーン国家審議会議長は、現在ドミニカ（共）には56のフリーゾーン地区があり、610の企業が操業し、14万4,000人以上の直接雇用がある旨発表した。

（7）貿易

17日、ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センター（CEIRD）長官は、2013年の輸出総額は100億米ドルに達し、前年比17%増である旨発表した。右要因は輸出先を167カ国、750商品と多様化を図り、世界の8億7,600万人の顧客に対して農作物及び農産加工品を提供する事が出来たことが最も大きいと述べた。

（8）鉱山

14日、ロチャ Barrick Pueblo Viejo 当地代表は、2014年は金の輸出だけでなく、銅の採掘及び商品化を2月または3月に開始する旨発表した。Barrick社は、10億ドル相当の金81万7,000オンスを2013年に輸出した。サンチェス・ラミレス県コトウイ市（中部）の Pueblo Viejo 鉱山は金2,530万オンス、銀1億6,000万オンス、銅5億9,000万ポンド、亜鉛200万トン埋蔵している。

（9）葉巻

23日、米雑誌“Cigar Aficionado（葉巻愛好家）”において、「2013年最も素

晴らしい葉巻ベスト25」にドミニカ（共）産葉巻が11商品選出された。以下、ニカラグア10商品、キューバ3商品、ホンジュラス1商品と続く。

（10）韓国車

17日、韓国車販売台数が日本車販売台数を上回り第1位となり、従来のガソリンより大変経済的なプロパンガス燃料とする自動車を導入した旨発表された。自動車メーカー代理店協会（ACOFAVE）の資料によると、2013年に販売された新車1万8,997台の内訳は韓国車5,363台、日本車5,031台、米車1,877台、中国車1,449台、ドイツ車1,105台。中国車は前年までドミニカ（共）市場に参入していなかった。

（11）自動車市

ア. 5～8日、ポプラー（Popular）銀行は、21の新車販売特約店及び20以上のディーラーが参加する「第18回ポプラー自動車市」を開催した。金利7.50%～12.95%で、昨年比50%増の20億ペソの貸付けが行われ、合計1,600台が販売された。

イ. 12～16日、中古車輸入協会（Asocivu）は、「中古車クリスマス市」を開催した。76ディーラーが参加し、合計2,183台販売、2億6,000万ペソの貸付けが行われた。

（12）銀行合併

4日、BHD金融グループとレオン金融グループの合併が正式に発表された。市場の20%を占め、2千億ペソの資産、230億ペソの財産を有するドミニカ（共）金融業界第2位のグループとなる。両金融グループの合併はサバデル（西 Sabadell）銀行の株式購入（BHD株式の20%）も含まれ、2014年1月に有効となる。

（別添1）経済指標

（別添2）疾病発生状況

（了）